

令和3年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 東京都立立川国際中等教育学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成
副校長（前期・後期課程・行政系） 計3名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長3名（前期・後期課程・行政系）、経営企画課長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、総務部主任、国際探究部主任、校長（立川国際中等教育学校附属小学校）、副校長（立川国際中等教育学校附属小学校） 計12名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者（大学教授、元都立学校長、私立大学研究員）、近隣中学校長、小学校長、PTA会長、教育庁都立学校教育部、市教育委員会、自治会長、警察署員、消防署員 計12名

2 令和3年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和3年6月9日（水）内部委員12名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営計画・本校の現状と課題等説明、令和3年度の活動予定、意見交換
 - 第2回 令和3年11月24日（水）内部委員12名、協議委員9名
学習指導・生活指導・進路指導・国際理解教育・学年学級経営に関する報告、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価アンケートの内容検討、協議
 - 第3回 令和4年2月22日（月）から3月5日（金）（書面による開催）
教務部、生活指導部、進路指導部等各分掌からの今年度の成果と課題の報告、協議委員から学校運営に対する評価と意見、学校評価アンケート結果に関する意見
- (2) 評価委員会の開催日、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和3年11月24日（水）
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和4年1月14日（金）から2月10日（木）まで（書面による開催）
アンケート集計結果の分析・考察、助言

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
 - ① 生徒、保護者、教職員に対し、本校の教育活動全般について同じ評価アンケートを実施して比較する。

② 地域住民に対しては、学校経営計画の取組の効果を測る問いかけを中心とする。

(2) アンケートの調査時期・対象・回収数

実施時期	12月6日～17日	生徒	879人 (96.9%)
		保護者	859人 (95.3%)
		本校教職員	55人 (100.0%)
		地域住民	17人 (70.8%)

(3) 主な評価項目

学校目標、学校生活、学習指導、生活指導、進路指導、学校の特色、施設・設備、家庭と学校の連携、学校からの情報発信、国際教育、ワークライフバランス、新型コロナウイルス感染症への対応等

(4) 評価結果の分析・考察

- ① 生徒における教育目標の認知度が6割程度と依然と低い状況が継続しており、昨年度に引き続き、生徒の能動的な学校生活にとって大きな課題となっている。今後、朝礼等だけでなく、教育活動等を通じて繰り返し周知し、教育目標に対する認知度、理解度を高めていく。
- ② 学校満足度は、昨年度と同様に生徒・保護者ともに満足度が高い。特に保護者は、昨年度に引き続き、肯定的な評価が9割を超えている。
- ③ 生徒・保護者の授業に対する肯定的な評価は、昨年度より上昇し、生徒では9割に達している。
- ④ 昨年度から進路指導に対する肯定的な評価が増加し、今年度、生徒では8割を超えている。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症により学校行事の中止等が発生し、昨年度から生徒・保護者・教員いずれも肯定的な評価が減少している。
- ⑥ 昨年度に続き新型コロナウイルス感染症により例年のように生徒会や委員会活動ができておらず、生徒会や委員会活動に対する肯定的な評価が昨年度と同様7割程度となっている。
- ⑦ 施設・設備に対する評価は、生徒・保護者・教員すべてで他の項目と比べて圧倒的に低い状況にある。
- ⑧ 国際教育について、調査開始以降、生徒・保護者ともに肯定的な評価が減少し続けている。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により例年と同様な取組

ができていない。しかし、本校の特色の一つでもあるため、コロナ禍であっても取組を工夫して生徒・保護者の期待に応えていく必要がある。

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症への対応について、肯定的な評価が昨年度より上昇した。東京都教育委員会の通知に基づいて適切に対応していることや、オンラインの活用など工夫しながら教育活動をしていることが肯定的な評価につながったと考えられる。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ① 進路実績を上げており、指導方法の進化に合わせて新しい工夫をしつつ、これまでの進路指導体制を継続することが明確になったこと。
- ② 進路指導体制がしっかりしていることから、塾等に通わずとも大丈夫というメッセージを生徒に打ち出せるよう、通塾の調査をもう少し細かくするとよいという助言を得たこと。
- ③ 部活動、生徒会活動はコロナ禍以前と同様に満足度が堅調であり、生徒の学校への帰属感・参画感は健全であるとの分析、評価が得られたこと。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ① 教育目標に対する生徒の認知度が低い状況が続いており、これまでの「伝え方」を検証する必要があること。
- ② 本校の特色の一つである国際教育について、コロナ禍であっても、オンラインを活用した海外との交流など積極的な工夫が求められること。
- ③ 令和4年度から高等学校で観点別評価への本格的な取組が始まることから、授業評価にコンピテンシー評価を加えていく必要があること。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

- ① 生徒に対して、全校集会や朝礼などを活用した教育目標の周知等を継続するとともに、これまでの「伝え方」を検証し、生徒の教育目標に対する認知度、理解度の向上を図る。

(2) 学習指導

- ① 新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育

課程を編成及び指導計画を作成する。

- ② 主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開し、生徒に思考力・判断力・表現力等の能力や主体的に学習に取り組む態度の育成を図る。
- ③ 難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善を継続する。

(3) 進路指導

- ① 進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計計画〔立国進路システム〕に基づいた指導をしていく。
- ② データとその分析に基づく進路指導及び教科指導を実施する。
- ③ 保護者との連携に基づいた指導を図る。

(4) 広報活動

- ① Webの活用など学校説明会などの充実と学習塾等関係機関との連携を継続する。
- ② 教育活動の情報を広く対外的に発信するホームページの活用を図る。

6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 なし